

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	22,622,342	20,238,116	33,797,435
経常利益 (千円)	774,411	308,484	1,874,451
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	452,712	188,018	1,136,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	424,267	245,020	1,034,087
純資産額 (千円)	8,726,072	9,788,740	9,900,466
総資産額 (千円)	22,443,312	22,271,346	25,547,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	136.54	52.43	339.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	44.0	38.8

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	133.99	41.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、平成28年7月1日付で株式会社総合防災を連結子会社化いたしました。また、平成28年10月1日付で連結子会社であった株式会社ヒューセックを吸収合併いたしました。これにより、平成28年12月31日現在において、当社グループは当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、年初にマイナス金利が導入され、金融緩和策の深堀りが図られたものの、いわゆるアベノミクスに頭打ち感が認識されるようになり、円高・株安の状況を呈しましたが、11月の米国大統領選挙を経て、米国経済指標が強い経済を示していることから米国金利の上昇が顕著となり、一転して円安・株高が進行する状況となり、企業、個人の景況感はやや持ち直し傾向とみられているようです。

一方で、英国のEU離脱に加え、ヨーロッパ各国では選挙が控えていることより、ヨーロッパ発のリスク懸念も意識され、加えて継続しての地政学リスク、新興国経済の下振れリスク等もあり、先行きへの不透明感、警戒感も併せて認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、公共投資については前年比マイナスが見込まれており、一方で国内労働市場の逼迫感は広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府が打ち出すアベノミクスの一環として経済成長を促すための景気刺激策のもと、消費マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までをカバーする総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は20,238百万円（前年同期比2,384百万円減少）となりました。利益につきましては、営業利益289百万円（同457百万円減少）、経常利益308百万円（同465百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益188百万円（同264百万円減少）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

なお、当社は平成28年10月1日付で組織再編を行い、当社の連結子会社であった株式会社ヒューセック（以下「ヒューセック」といいます。）を吸収合併いたしました。組織再編にともない、ヒューセックが主業としていた自動火災報知設備、機器の製造・販売事業は、当社の防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業の3事業が継承いたしました。これにより防災設備事業に100%含まれていたヒューセックの業績は、当第3四半期連結累計期間より防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業それぞれに含まれることとなりました。

以下の前年同期比較につきましては、前第3四半期連結累計期間の数値を組織再編後の営業種目に組み替えた数値で比較しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が引続きあったものの、工事進捗のずれ込み等により、売上高は9,801百万円（前年同期比1,078百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、1,908百万円（同39百万円減少）となりました。

メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してありましたが、一部案件が翌四半期以降に持ち越されたこと等により、売上高は4,695百万円（同202百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、原価率の改善等により1,674百万円（同12百万円増加）となりました。

商品事業

当第3四半期連結累計期間は、消火器の販売は低調であったものの、消火器以外の防災関連用品の販売が好調であったこと等により、売上高は5,024百万円（同40百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、工場原価の低減等により715百万円（同15百万円増加）となりました。

車輛事業

当第3四半期連結累計期間は、前年度にあった電力会社向け特殊車輛の納入がなかったこと等により、売上高は715百万円（同1,143百万円減少）にとどまりました。売上総利益につきましては、売上高の減少および一部の車輛にかかる製造コストが高んだこと等により11百万円の損失（前年同四半期は357百万円の利益）となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、22,271百万円（前連結会計年度末比3,275百万円減少）となりました。

流動資産は、15,092百万円（同3,124百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金1,901百万円（同540百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金9,606百万円（同4,434百万円減少）、未成工事支出金851百万円（同471百万円増加）等であります。

固定資産は、7,178百万円（同151百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産4,277百万円（同90百万円減少）、のれん1,401百万円（同93百万円減少）、投資その他の資産1,317百万円（同68百万円増加）等であります。

負債合計は、12,482百万円（同3,163百万円減少）となりました。

流動負債は、9,616百万円（同2,797百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,574百万円（同2,207百万円減少）、短期借入金1,650百万円（同350百万円減少）、未成工事受入金792百万円（同363百万円増加）、賞与引当金214百万円（同321百万円減少）等であります。

固定負債は、2,866百万円（同366百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金835百万円（同359百万円減少）、退職給付に係る負債944百万円（同17百万円増加）、繰延税金負債508百万円（同16百万円増加）等であります。

純資産合計は、9,788百万円（同111百万円減少）となりました。配当金の支払251百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益188百万円を計上したことにより、利益剰余金が5,502百万円（同63百万円減少）となりました。また、自己株式の取得により自己株式が105百万円（同105百万円増加）となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は44.0%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、174百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,590,906	3,590,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,590,906	3,590,906	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	3,590,906	-	700,549	-	700,549

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,589,800	35,898	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 806	-	-
発行済株式総数	3,590,906	-	-
総株主の議決権	-	35,898	-

（注）当第3四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成28年12月31日現在の自己株式数は、45,900株となっております。

単元未満株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本ドライケミカル株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

（注）当第3四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成28年12月31日現在の自己株式数は、45,900株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,950	1,901,282
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	14,041,351	9,606,811
商品及び製品	1,024,455	1,144,820
仕掛品	291,192	438,486
原材料及び貯蔵品	529,955	607,826
未成工事支出金	379,528	851,065
繰延税金資産	362,000	290,256
その他	232,099	255,644
貸倒引当金	4,940	3,826
流動資産合計	18,216,594	15,092,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,666,630	3,693,331
減価償却累計額	744,836	819,507
建物及び構築物(純額)	2,921,793	2,873,823
その他	2,709,695	2,722,197
減価償却累計額	1,263,207	1,318,710
その他(純額)	1,446,488	1,403,486
有形固定資産合計	4,368,282	4,277,309
無形固定資産		
のれん	1,494,658	1,401,242
その他	218,795	183,231
無形固定資産合計	1,713,454	1,584,473
投資その他の資産	1,248,685	1,317,196
固定資産合計	7,330,422	7,178,979
資産合計	25,547,016	22,271,346
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	7,781,623	5,574,387
短期借入金	2,000,000	1,650,000
1年内償還予定の社債	160,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	645,400	663,100
未払法人税等	182,319	592
未成工事受入金	428,722	792,391
賞与引当金	536,533	214,613
役員賞与引当金	19,348	10,405
完成工事補償引当金	116,880	90,053
修繕引当金	2,600	-
その他	540,464	540,881
流動負債合計	12,413,893	9,616,425
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	1,194,300	835,200
役員退職慰労引当金	95,987	104,227
修繕引当金	40,789	39,840
退職給付に係る負債	926,841	944,588
繰延税金負債	491,562	508,137
その他	403,176	434,186
固定負債合計	3,232,656	2,866,181
負債合計	15,646,549	12,482,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	5,565,838	5,502,511
自己株式	304	105,706
株主資本合計	9,886,690	9,717,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,410	131,700
退職給付に係る調整累計額	78,634	60,922
その他の包括利益累計額合計	13,775	70,778
純資産合計	9,900,466	9,788,740
負債純資産合計	25,547,016	22,271,346

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,622,342	20,238,116
売上原価	17,955,282	15,951,959
売上総利益	4,667,060	4,286,156
販売費及び一般管理費	3,920,236	3,996,588
営業利益	746,824	289,568
営業外収益		
受取利息	1,254	1,160
為替差益	1,095	-
受取配当金	15,557	19,505
受取保険金	45,307	11,765
その他	24,188	24,941
営業外収益合計	87,403	57,372
営業外費用		
支払利息	23,222	18,149
為替差損	-	7,330
持分法による投資損失	10,283	6,520
輸送事故に伴う製品改修費用	19,127	-
その他	7,183	6,455
営業外費用合計	59,816	38,455
経常利益	774,411	308,484
特別利益		
固定資産売却益	-	210
負ののれん発生益	-	13,444
特別利益合計	-	13,654
特別損失		
固定資産除売却損	8,387	819
特別損失合計	8,387	819
税金等調整前四半期純利益	766,023	321,319
法人税、住民税及び事業税	294,405	70,537
法人税等調整額	18,905	62,763
法人税等合計	313,311	133,301
四半期純利益	452,712	188,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,712	188,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	452,712	188,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,556	39,289
退職給付に係る調整額	13,111	17,712
その他の包括利益合計	28,444	57,002
四半期包括利益	424,267	245,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,267	245,020
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、平成28年7月1日付で株式会社総合防災の株式を取得し子会社化したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当社は、平成28年10月1日付で、株式会社ヒューセックを吸収合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更について)

当社及び連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中長期的な経営方針のもと前年度までに実施した試験研究設備及び製造設備投資を機に、有形固定資産の使用状況等に照らし減価償却の方法について再検討したことによるものであります。その結果、製造設備が長期安定的に稼働していること、設備投資の効果が使用可能期間にわたり平均的に生ずると見込まれることから、定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ140,132千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	15,923千円	17,432千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	186,443千円	264,007千円
のれんの償却額	93,416	93,416

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,205	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	82,891	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	161,580	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	89,764	25	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式45,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が105,402千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が105,706千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称：株式会社ヒューセック

事業の内容：自動火災報知設備、機器の製造・販売

(2) 企業結合日 平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ヒューセックを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称 日本ドライケミカル株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、経営資源を一本化することにより組織運営の効率化を図り、製品及びサービスの差別化による収益基盤の強化に向けて、当社の連結子会社であったヒューセックを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円54銭	52円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	452,712	188,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	452,712	188,018
普通株式の期中平均株式数(株)	3,315,670	3,586,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....89百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月12日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 椎野 泰輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。